Reference 11

⑩日本国特許庁(JP)

⑩ 特許出願公告

⑫特 許 公 報(B2)

 Ψ 3 - 7230

⑤Int. Cl. 5 .	識別記号	庁内整理番号	2949公告	平成3年(1991)2月1日
C 09 J 163/00 C 08 G 59/32 C 08 L 63/00 C 09 J 163/00	JFM NHS NJN JFP	8416-4 J 8416-4 J 8416-4 J 8416-4 J		及四小號 1 (人 0 石)
				発明の数 1 (全8頁)

会発明の名称 高度耐水性接着剤

> 顧 昭59-101448 ②特

開 昭60-245680 ⑥公

223出 顧 昭59(1984)5月18日 郵昭60(1985)12月5日

保 明 埼玉県大宮市大字御蔵1319-4 ⑫発 明 木 荒 栄 三 @発 明 坂 本 埼玉県浦和市神田587-7 冲 津 東京都練馬区富土見台2-23-5 ⑫発 明 俊 直 ⑫発 明 藤 井 達 雄 岡山県倉敷市上東1000-26 ①出 類 株式会社クラレ 岡山県倉敷市酒津1621番地 勿出 頭 コニシ株式会社 大阪府大阪市中央区道修町1丁目6番10号

個代 理 人 弁理士 本 多 堅 庸 子

審査 官 中島

7

発明の詳細な説明

[】 発明の分野]

本発明は高度耐水性接着剤に関する。該接着剤 は、特に木材用接着剤として好適なものである。

2

従来、木材用耐水性接着剤としてはユリア樹脂 接着剤、メラミン樹脂接着剤、フエノール樹脂接 着剤、レゾルシノール樹脂接着剤等が使用されて

しかしながら、ユリア樹脂、メラミン樹脂、フ エノール樹脂等の熱硬化型接着剤は接着の際、加 熱圧縮が必要であり、厚物材料の接着には適さな い。レゾルシノール樹脂接着剤は耐水接着力を極 めて良好であるが長時間の冷圧時間を必要とし、 リレーン基、アルキレンジオキシ基またはスル 15 作業能率の点で問題がある。さらに、フエノール 樹脂接着剤、レゾルシノール樹脂接着剤は、接着 の際、被着剤を汚染し、製品の商品価値を低下さ せるという欠点も有している。

最近、これら従来の接着剤の欠点を改善するも ス、酢酸ピニル系重合体エマルジョンまたはアク 20 のとしてマレインイミド系共重合体と重合体水性 エマルジョンからなる接着剤、ならびに該接着剤 にさらに多価アルコールのジまたはトリグリシジ ルエーテル化合物等のエポキシ化合物を配合して

切特許請求の範囲

- 1 (i) マレインイミド又はそのN-置換誘導体 に基づく繰返し単位、不飽和カルボン酸又はそ の誘導体に基づく繰返し単位、およびこれらと 共重合可能な不飽和化合物に基づく繰返し単位 5 [II 従来技術とその問題点] からなる多元共重合体の水溶液、
- (ii) 重合体水性エマルジョン、および
- (ii) 一般式

(式中、Dは炭素数1~12のアルキレン基、ア ホニル基を示す)で表わされるN, Nージグリ シジルアミノ基含有化合物、

からなる高度耐水性接着剤。

2 重合体水性エマルジョンが、ゴムラテツク リル酸エステル系重合体エマルジョンである特許 請求の範囲第1項記載の接着剤。

3

なる水性の接着剤が特公昭55-1954号公報で提案 されている。該公報明細書に記載されている実施 例によれば、被着材を汚染することなく、作業性 よく、短時間の冷圧だけで常態試験、耐温水試 験、煮沸燥返し試験で充分な接着力を示し、構造 用合板の日本農林規格に合格する合板を与える接 着剤が得られるとのことであるが、本発明者等の 追試によれば前記接着剤は前記各試験よりさらに 厳しい試験条件である連続煮沸試験では接着力を に合格する合板を与えることができず、この点で レゾルシノール樹脂接着剤と比較して今一歩不満 足なものである。

〔Ⅲ 発明の目的〕

く、短時間の冷圧で接着が可能であり、しかも高 度の耐水接着力を与える接着剤を提供することに ある。本発明の他の目的は、連続煮沸試験で充分 な接着性を示し、構造用合板の日本農林規格に合 にある。

〔Ⅳ 発明の構成〕

本発明によれば、上記目的は、

- (i) マレインイミド又はそのN-置換誘導体に基 導体に基づく繰返し単位、およびこれらと共重 合可能な不飽和化合物に基づく繰返し単位から なる多元共重合体の水溶液、
- (ii) 重合体水性エマルジョン、および

(11) 一般式

(式中、Dは炭素数 1~12のアルキレン基、ア リレーン基、アルキレンジオキシ基またはスル ホニル基を示す)で表わされるN, Nージグリ シジルアミノ基含有化合物、

からなる接着剤によって達成される。

(V 構成の詳細な説明)

本発明において、前記多元共重合体を構成する マレインイミド又はそのN-置換誘導体(以下、 マレインイミド(b)と記す)のうちN-置換誘導体

はマレインイミドを構成する窒素原子に結合した 水素原子を適当な置換基で置換して得られるもの で、置換基としてはアルキル、フエニル、ヒドロ キシアルキル、ヒドロキシフエニル、カルポキシ 5 アルキル、カルボキシフエニル、第1級アミノア ルキル、第2級アミノアルキル、第3級アミノア ルキル基等が包含される。

また、多元共重合体を構成する不飽和化合物(a) とはαーオレフイン、ピニルエステル類、スチレ ほとんど示さず、構造用合板の日本農林規格特類 10 ン類、ピニルエーテル類およびピニルピロリドン であり、ここでαーオレフインとはαー位に二重 結合を有するオレフイン系不飽和化合物を意味 し、公知のものを広く使用し得る。これらのうち でも炭素数2~8の直鎖状もしくは分岐状脂肪族 本発明の目的のひとつは、被着材の汚染がな 15 系αーオレフイン、例えばエチレン、プロピレ ン、nープテン、イソブチレン、nーペンテン、 2-メチルー1-プテン、n-ヘキセン、2-メ チルー1ーペンテン、3ーメチルー1ーペンテ ン、4ーメチルー1ーベンテン、2-エチルー1 格する合板を与える木材用接着剤を提供すること 20 ープテン等が好ましい。このうちでもイソブチレ ンやイソブチレンを含むリターンBBが特に好ま しい。

さらにピニルエステル類の代表例としては酢酸 ピニル、ピニルエーテル類の代表例としてはメチ づく繰返し単位、不飽和カルポン酸又はその誘 25 レンピニルエーテルが挙げられる。またスチレン 類の代表例としてはスチレン、αーメチルスチレ ンが挙げられる。不飽和化合物(a)は単独で用いて もよいし、あるいは2種以上を組合せて用いても

> 本発明において不飽和カルボン酸又はその誘導 体(以下、不飽和カルポン酸(c)と記す) はそれ自 体でまたは塩の形にして多元共重合体を水溶化す るための成分であり、その代表的なものとしては マレイン酸、無水マレイン酸、マレイン酸モノま 35 たはジアルキルエステル、マレイン酸モノまたは ジアリルエステル、マレイン酸モノまたはジアラ ルキルエステル、マレイン酸モノまたはジシクロ アルキルエステル等のマレイン酸モノまたはジエ ステル等のマレイン酸エステル類、マレインアミ 40 ド、マレインアミド酸等のマレイン酸誘導体が挙 げられる。

代表的な多元共重合体としては、具体的には酢 酸ピニルー無水マレイン酸ーマレインイミド共重 合体、スチレンー無水マレイン酸ーマレインイミ

ド共重合体、イソブチレンー無水マレイン酸-マ レインイミド共重合体、メチルビニルエーテルー 無水マレイン酸ーマレインイミド共重合体、メチ ルピニルエーテルーマレイミド共重合体が挙げら

これらの多元共重合体は、前記不飽和化合物(a) およびマレインイミド(b)を、さらにはこれらと前 記不飽和カルボン酸(c)を常法により共重合するこ とによって製造することができる。また、例えば して挙げたマレイン酸またはその誘導体との共重 合体のマレイン酸またはその誘導体部分を何らか の手法によりマレインイミド構造またはNーマレ インイミド構造に変換する方法によつても製造す ることができ、その代表的な方法として不飽和化 15 合物(a)と無水マレイン酸との共重合体をマレイン イミド構造またはNーマレインイミド構造を与え る適当な窒素化合物と反応させ、次いでイミド環 を形成するよう加熱する方法が挙げられる。かか る窒素化合物としてはアンモニア、第1級脂肪族 アミン、芳香族アミン、ヒドロキシアルキルアミ ン、アミノフエノール、脂肪族アミノカルポン 酸、ラクタム、芳香族アミノカルポン酸、脂肪族 ジアミン、Nー置換脂肪族ジアミン、N, N-置 換脂肪族ジアミン等を例示し得る。

前記多元共重合体を構成する不飽和化合物(a)に 基づく繰返し単位(A)、マレインイミド(b)に基づく 繰返し単位(B)および/または不飽和カルボン酸(c) に基づく繰返し単位(C)の比率は、一般にモル比で (A):(B)+(C)が1:0.8~1.2、好ましくはほぼ1: 1であり、かつ(B):(C)が0.9~0.3:0.1~0.7、好 ましくは0.8~0.4:0.2~0.6であるのがよい。マ レインイミドの量が極端に多くなると水性接着剤 を得るのが困難な傾向となる。

が、通常200~10000程度が適当である。重合度が 200より極端に小さいと塗工性等の作業性が低下 してくる傾向になると共に接着性能の低下を来た す傾向となる。また逆に重合度が10000より極端 発明においては多元共重合体の重合度が400~ 5000の範囲内にあるのが好ましい。

かかる共重合体は、水溶性であればそのまま使 用することができるが、水不溶性である場合には

塩基性化合物を反応させることにより水溶性にし て使用される。ここで使用される前記塩基性化合 物としては具体的にはアンモニア(アンモニア 水)、アンモニアの炭酸塩、燐酸塩 もしくは酢酸 塩、モノエタノールアミン、ジエタノールアミ ン、トリエタノールアミン、その他のアルキロー ルアミン、脂肪族アミン、芳香族アミン等の有機 アミン類、アルカリ土類金属の酸化物、水酸化物 もしくは炭酸塩、アルカリ金属の水酸化物、炭酸 前記不飽和化合物(a)と前記不飽和カルボン酸(c)と 10 塩、珪酸塩、燐酸塩、酢酸塩等の弱酸塩を例示で きる。これらのうちでアンモニア、 アンモニアの 炭酸塩、有機アミン類及びアルカリ土類金属の酸 化物、水酸化物もしくは炭酸塩より好ましい。塩 基性化合物の使用量は特に限定されないが、前記 共重合体中のカルポキシル基の30モル%以上が塩 を形成し、かつ該共重合体を配合して得られる接 着剤組成物のHが4~10の範囲内になるような量 が好ましい。PHが4より小さくなると酸成分によ り架橋が促進され増粘またはゲル化により塗工性 20 が低下したり接着性が低下する傾向なる。またPII が10を越えると室温硬化性に乏しくなる傾向とな

> これらの多元共重合体の水溶液の調製は、前記 共重合体が水溶性である場合には単に水と混合す 25 ることによつて行なわれるが、塩基性化合物との 反応によつて水溶性となる共重合体を用いる場合 には塩基性化合物含有水溶液に前記共重合体を混 合することによつて行なわれる。混合に際しては 必要により60~80℃に加熱してもよい。水溶液の 30 固形分濃度は5~50重量%の範囲が好ましい。

本発明において重合体水性エマルジョンとはゴ ムラテツクスまたは合成樹脂エマルジョンであつ て、皮膜の弾性、耐水性、その他の接着性能を改 善するのに有用であり、混合時にゲル化あるいは 前記多元共重合体の重合度は特に限定されない 35 顕著に分離することなく、成膜性と接着力を有す るものが好ましい。

前記ゴムラテツクスとしては、スチレンープタ ジエン共重合ゴム、アクリロニトリルーブタジエ ン共重合ゴム、ブタジエンゴム、イソプレンゴ に大きくなつても上記と同様の傾向が生ずる。本 40 ム、クロロブレンゴム等の合成ゴムあるいは天然 ゴムなどのラテツクス、これらのカルポキシル変 性ゴムラテツクスが適している。

> 合成樹脂エマルジョンとしては、酢酸ピニル、 アクリル酸エステル、メタクリル酸エステルなど

のピニル系またはピニリデン系単最体を主体とす る単独重合体エマルジョン、あいはエチレン一酢 酸ピニル共重合体の如き、上記単量体を主体とす る共重合体エマルジョンが適している。

用しまたは二種以上混用することができる。これ らは通常、固形分40~60重量%のものを用いる。

これらの重合体水性エマルジョンは、多元共重 合体の水溶液の固形分100重量部に対して50~500 下になると接着剤の粘土が高くなり過ぎ、500重 量部以上では低くなり過ぎるので接着時の作業性 が悪くなり、しかもいずれの場合においても接着 力が低下するので好ましくない。

N, N-ジグリシジルアミノ基含有化合物は第3 級アミノ窒素原子および 4個のグリシジル基を有 する4官能性エポキシ化合物であり、該一般式に おいてDは直鎖アルキレン、分岐アルキレンもし ン、フエニレン、アルキル置換フエニレン、ハロ ゲン置換フエニレン、アルキレンジフェニレン、 フエニレン中の水素がアルキル置換されもしくは ハロゲン置換されたアルキレンジフエニレン等の アリレーン、スルホニルジアリレーン、アルキレ 25 ンジオキシ、またはアルキレンオキシの多量体等 を示す。その具体例としてはN, N, N', N'-テトラグリシジルエチレンジアミン、N, N, N', N'ーテトラグリシジルヘキサメチレンジア ノメチル) シクロヘキサン、1-(N, N-ジグ リンジルアミノメチル)ー1, 5, 5ートリメチ ルー3-(N, N-ジグリシジルアミノ) シクロ ヘキサン、N, N, N', N'ーテトラグリシジル N'ーテトラグリシジル)ージアミノトルエン、 N, N, N', N'ーテトラグリシジルー1, 3-キシリレンジアミン、N, N, N', N'ーテトラ グリシジルー4, 4ージアミノジフエニルメタ ン、そのハロゲン2置換体もしくはハロゲン4置 40 特有の効果である。 換体、N, N, N', N'ーテトラグリシジルー 4, 4ージアミノトリフエニルメタン、ピス(N, N ージグリシジルアミノフエニル) スルホン、ピス (N, N-ジグリシジルアミノフェノキシフェニ

ル) スルホン、4-(N, N-ジグリシジルアミ ノ) ペンゼンスルホン酸の4'-(N, N-ジグリ シジルアミノ) フエニルエステル、ピス (N, N ージグリシジルアミノトリメチレン) アルキレン これらの重合体水性エマルジョンは各々単独使 5 グリコール、ピス(N,Nージグリシジルアミノ トリメチレン) アルキレングリコール、ピス (N, N-ジグリシジルアミノトリメチレン)-ノ ナ(ブチレングリコール) 等が挙げられる。

これらのなかでも好ましいものとしては、N, 重量部添加するのがよい。該添加量が50重量部以 10 N,N',N'ーテトラグリシジルー 4, 4ージア ミノジフエニルメタン、N, N, N', N'ーテト ラグリシジルー1, 3ーキシレンジアミン、1, 3-ピス(N, N-ジグリシジルアミノメチル) シクロヘキサンなどが挙げられる。特に低粘度の 本発明で用いられる前記一般式で表わされる 15 液体で親水性のN, N, N', N'ーテトラグリシ ジルー1, 3ーキシリレンジアミンが好ましい。

本発明において、N, Nージグリシジルアミノ 基含有化合物の添加量は、多元共重合体の水溶液 の固形分100重量部に対して10~200重量部が望ま くは環式アルキレン等の炭素数 1~12のアルキレ 20 しく、要求される耐水性の度合により添加量を適 宜調節される。

> 本発明において接着剤の固形分濃度は、粘度、 作業性、接着力等からみて10~80重量%、好まし くは20~70重量%の範囲にあるのが適当である。

> また、本発明の接着剤には増量と強化の目的で 必要に応じ充塡剤を添加することもできる。該充 塡剤の例としては炭酸カルシウム、カオリン、パ ライタ、木粉、植物穀粉などが挙げられる。

本発明の接着剤は、接着の際に被着材の汚染が ミン、1,3-ピス(N,N-ジグリシジルアミ 30 なく、初期接着剤に優れ、耐水接着性に優れる。 特に試験条件がきびしい連続煮沸試験(JIS Kー 6852に準じる) において充分な接着性を示し、構 造用合板の日本農林規格(農林省告示第1371号; 昭和44年公示)の特類に合格する合板を与える。 ー l, 4 ーフエニレンジアミン、(N, N, N', 35 なお、この連続煮沸試験における良好な接着性 は、後述の比較例からも明らかなように、前述の 特公昭55-1954号記載の接着剤であつても、また 該接着剤中のエポキシ化合物を2官能性グリシジ ルアミンで置き換えてみても発現されず、本発明

> 本発明の接着剤は、木材、チップポード、ハー ドポードの木質材、スレート板、硅カル板のよう な無機質材料、メラミン樹脂化粧板、ペークライ ト板、発泡ポリスチレン等のプラスチック材料、

段ポール紙、板紙、クラフト紙等の紙質材料等を 接着することができる。したがつて、フラツシユ パネル、化粧合板、構造用合板、プレハブパネ ル、集成材などの平面接着とか、縁貼り、ホゾ、 タポ、トメ、ハギ、角木、その他の組立てや家具 租立て等の木材工業に、また段ポール、合紙、紙 管、紙器、製袋などの紙加工に利用できる。特に 高度の耐水性を要求される用途に利用できる。 (VI 実施例)

る。しかしながら、これらの実施例によつて本発 明は何ら限定されるものではない。

実施例 1

イソブチレンー無水マレイン酸共重合体(共重 イソプレンケミカル㈱製 商品名イソバンー04) をアンモニア雰囲気下で180℃に加熱し、イソブ チレンー無水マレイン酸ーマレインイミド共重合 体 (共重合モル比1:0.5:0.5) を得た。

イミド共重合体(以下、酸イミド共重合体と略記 す)300重量部、工業用25重量%、アンモニア水 50重量部、水700重量部の割合で混合し、85℃で 2時間攪拌し、固形分30重量%の均一な酸イミド 共重合体水溶液を調製した。

この水溶液300重量部にスチレンープタジエン 共重合ゴムラテックス(固形分48重量%、住友ノ ーガタツク㈱製 商品名KS-207) 400 重量部、 充塡剤として重質炭酸カルシウム(備北粉化工業 に攪拌し、固形分58.2重量%の粘稠液をつくり、

この粘稠液100重量部にN, N, N', N'ーテトラ グリシジルー1、3ーキシリレンジアミン(エポ キシ当量100、三菱瓦斯化学㈱製 商品名Tetrad -X)10重量部を添加し、よく攪拌して本発明の 5 接着剤を調製した。

10

一方、比較のために、上記粘稠液100重量部に 3種の多官能性エポキシ化合物をエポキシ基の数 が上記本発明の接着剤中に存在する数と同じくな る量添加し、よく攪拌して接着剤を調製した。す 以下に本発明を実施例によつて具体的に説明す 10 なわち、エポキシ当量が150のポリエチレングリ コールジグリシジルエーテル(2官能性エポキシ 化合物、ナガセ化成㈱製)を用いた場合には該エ ポキシ化合物15重量部を、エポキシ当量が130の オルトトルイジンジグリシジルアミン(アミノ窒 合モル比1:1、平均重合度400、粉末:クラレ 15 素原子を有する2官能性エポキシ化合物、日本化 薬啉製 商品名GOT)を用いた場合には該エボ キシ化合物13重量部を、およびエポキシ当量150 のグリセロールトリグリシジルエーテル (3官能 性エポキシ化合物、ナガセ化成㈱製)を用いた場 このイソプチレンー無水マレイン酸ーマレイン 20 合には該エポキシ化合物15重量部を、各々上配桁 稠液100重量部に添加し、攪拌して接着剤を調製

上記接着剤を用い、JIS K-6852 接着剤の圧 縮せん断接着強さ試験方法」に示された方法に準 25 じ、接着強さを測定した。接着は、厚さ10㎜の樺 材 (マサ目)を被着体とし、両面に約100 8/元 ずつ塗布し、温度20℃、相対湿度65%で60分間、 約10kg/cdの圧力で圧締することによつて行なつ た。圧縮せん断接着強さは接着完了後上記雰囲気 ㈱製 商品名BF-100) 300重量部を加え、充分 30 中で7日間養生してから測定した。その結果を第 1表に示した。

表

	n and the state of	エポ	配合	圧縮せん断接着強さ(kg/cit)および(木破率(%))		
多官能性エボキシ化合物の種類		キシ	量"	常態試験	煮沸繰返 し試験	連続煮沸 試験
実施例1	N, N, N', N'-テトラグリシジル- 1, 3-キシリレンジアミン	100	10	154 (12)	72 (50)	72 (64)
比較例1	ポリエチレングリコールジグリ シジルエーテル	150	15	183 (30)	21 (0)	0 (0)

多官能性エポキシ化合物の種類		エポ	配合量:	圧縮せん断接着強さ(kg/cd)および(木破率(%))		
	ショルにニハイン 10日10/~/建規	当量	A .	常態試験	煮沸繰返 し試験	連続煮沸 試験
比較 例 2	オルトトルイジンジグリシジル アミン	130	13	125 (11)	33 (0)	0 (0)
比較 例 3	グリセロールトリグリシジルエ ーテル	150	15	112 (0)	13 (0)	0 (0)

1) 配合量は、酸イミド共重合体水溶液、スチレンーブタジエン共重合ゴムラテック スおよび重質炭酸カルシウムからなる粘稠液100重量部あたりのエポキシ化合物の 配合量(重量部)

第1表から第3級アミノ窒素をもつ4官能性エ ポキシ化合物、すなわち、N, N, N', N'ーテ トラグリシジルー1, 3-キシリレンジアミンを 15 配合してなる実施例1の接着剤のみが、連続煮沸 試験において接着強さ、それも充分な接着強さを 示すことが判る。

実施例2および比較例4~5

実施例1と同様の方法にて調製した酸イミド共 20 重合体水溶液(固形分30重量%)300重量部に、 酢酸ピニルーメチルメタクリレート共重合体水性 エマルジョン(固形分46重量%、ニコシ㈱製商品 名CH₁₀)300重量部、水100重量部および重質炭 酸カルシウム300重量部を加え、固形分52.8重量 25 %の粘稠液を調製した。この粘稠液100重量部に N, N, N', N'ーテトラグリシジルー1, 3-キシリレンジアミン5重量部を混合し、本発明の 接着剤を得た。

この接着剤を用い、実施例 1 と同様にして、ま 30 た圧縮時間を24時間とする以外は実施例1と同様 にして樺材を接着し、次いで接着強さを測定し た。その結果を第2表に示した。

また、比較のために現在耐水性接着剤として一 ア樹脂水溶液に硬化剤としてユリア樹脂100重量 部に10重量%の塩化アンモニア水溶液10重量部を 配合してなる接着剤、三井東圧化学㈱製(商品名) ユーロイド#22)、レゾルシノール接着剤(レゾ ルシノール樹脂水溶液に硬化剤として粉末状パラ 40 締では充分な接着強さが発現されない。 ホルムアルデヒドをレゾルシノール樹脂100重量 部に対して15重量部配合してなる接着剤、コニシ ㈱製 商品名KR15)を用い、上記と同様にして 接着性能について調べた。その結果を第2表に併

示した。

第 2 麦

		圧縮時 間	圧縮せん断接着強さ (kg/cm)および(木 破率(%))		
		(時間)	常態試験	煮沸燥 返し試 験	連続煮業
実施 例 2	本発明 の接着 剤	1	180 (50)	64 (17)	67 (20)
	ויא	24	196 (50)	80 (50)	94 (50)
比较 例 4	ユリア 樹脂接 着剤	1	103 (5)	(0)	0 (0)
	설계	24	215 (30)	0 (0)	(0)
比較 例 5	レゾシ ノール 接着剤	1	92 (0)	32 (10)	35 (5)
	按信用	24	176 (15)	104 (72)	120 (70)

第2表から明らかなように、本発明の接着剤の 場合は1時間の圧締(冷圧)でも連続煮沸試験で 般に使用されているユリア樹脂接着剤(濃縮ユリ 35 大きな接着強さを示す。一方、ユリア樹脂接着剤 の場合は煮沸繰返し試験および連続煮沸試験の両 煮沸試験で接着強さが0であり、またレゾルシノ ール樹脂接着剤の場合は24時間の圧縮では連続煮 沸試験での接着強さが良好であるが、1時間の圧

実施例 3

退流冷却器つき四つ口フラスコに、シクロヘキ サン100 叫とメチルエチルケトン50 叫との混合溶 媒、酢酸ピニル20g、無水マレイン酸10g、マレ

14

インイミド10gならびに触媒として過酸化ベンゾ イル0.5 9 を仕込み、攪拌下に80℃で3時間反応 を行ない、重合物の懸濁液を得た。この懸濁液を 室温に冷却後、沪過乾燥し、白色粉末状の重合物 を得た。この重合物は、酢酸ビニル:無水マレイ 5 ン酸:マレインイミドの共重合モル比が1: 0.5:0.5の三元共重合体であった。

この三元共重合体20重量部、水酸化ナトリウム 4 重量部および水80重量部を75~80℃で2時間混 合し、固形分23.1重量%の均一な水溶液を調製し 10 た。

この三元共重合体水溶液300重量部にスチレン ープタジェン共重合ゴムラテツクス(商品名KS -207) 400重量部および重炭酸カルシウム(商品 名BF-100) 300重量部を加え、充分に攪拌し、15 固形分56.1重量%の粘稠液を調製した後、この粘 **稠液100重量部に1,3-ビス(N-ジグリシジ** ルアミノメチル) シクロヘキサン (エポキシ当量 100、三菱瓦斯化学懈製 商品名Tetrad-C) 100重量部を添加し、攪拌して接着剤を調製した。 20 示す)、特類の耐水接着性を示す。

この接着剤を用い、合板の製造のための接着、 スレート板/樺の接着、メラミン化粧板/樺の接 着を各々次の条件で実施し、その接着強さを測定 した。その結果を第3表に示す。なお、いずれの 場合も被着材の接着剤による汚染は認められなか 25 ミド10gおよび触媒として過酸化ベンゾイル0.5 つた。

(1) 合板

被着材:厚さ2mmのラワン材、3プライ 接着剤塗布量:36 8 / 900点 (両面)

圧締条件:10kg/afで60分間(20℃)

接着強さの測定:構造用合板の日本農林規格に 単じる。

(2) スレート板/樺

被着材:厚さ5mmのスレート板と厚さ10mの樺 材(マサ目)

接着剤塗布量:200 8/元(片面)

圧縮条件:10kg/cm 60分間(20℃)

接着強さの測定: JIS K-6852に準じる

(3) メラミン化粧板/樺

ークライト㈱製)と厚さ10mの樺材(マサ 目)

接着削塗布量:150 8 / 元(片面) 圧締条件: 10kg/cdで60分間(20℃) 接着強さの測定: JIS K-6852に準じる 第 3

	接着強さ(kg/cd)お よび(材破率(%))			
	常態試験	煮沸燥 返し試 験	連続 煮沸 試験	
(1) 合板	16.8	14.5	15.0	
	(100)	(90)	(100)	
(2) スレート板/皣材	83	42	60	
	(86)	(67)	(96)	
(3) メラミン化航板/	99	50	55	
樺材	(75)	(35)	(70)	

第3表は、本発明の接着剤がいずれの被着材で も連続煮沸試験において充分なる接着強さを与え ることを示す。特に、本発明の接着剤は、構造用 合板の日本農林規格において連続煮沸試験に合板 し(ラワン材の場合は7kg/cd以上の接着強さを

実施例 4

(7)

還流冷却器つき四つロフラスコにシクロヘキサ ン100元、メチルエチルケトン50元の混合溶媒、 スチレン248、無水マレイン酸108、マレインイ 身を仕込み、攪拌下に80℃、3時間反応を行ない 重合物の懸濁液を得た。この懸濁液を室温に冷却 後、乾燥し、白色の粉末を得た。この粉末はスチ レン:無水マレイン酸:マレインイミドの共重合 30 モル比1:0.5:0.5の三元共重合体であつた。

この三元共重合体200重量部、水酸化ナトリウ ム40重量部および水800重量部を75~80℃で混合 し、固形分23.1重量%の均一な水溶液を調製し た。

この三元共重合体水溶液300重量部に、クロロ プレンゴムラテツクス(固形分47重量%、昭和ネ オプレン(物製) 商品名ネオプレンラテックス115) 400重量部および重質炭酸カルシウム300(商品名 BF-100) 重量部を加え、攪拌して固形分557重 被着材:厚さ1.2mmのメラミン化粧板(住友ペ 40 量%の粘稠液を作り、この粘稠液100重量部にN, N, N', N'ーテトラグリシジルー 4, 4ージア ミノフエニルメタン (エポキシ当量120、住友化 学工業㈱製 商品名スミエポキシELM-434) 5 重量部を添加し、よく混合して接着剤を調製し

35

た。

この接着剤を用い、実施例3の合板製造と同様 の方法にして合板を製造し、接着強さの測定に供 した。測定結果を第4表に示す。

	接着強さ (kg/cm)	木破率 (%)
常態試験	21,5	80
煮沸繰返し試験	13.0	160
連続煮沸試験	15, 2	90

実施例 5

メチルピニルエーテルー無水マレイン酸共重合 185℃に加熱し、メチルピニルエーテル:無水マ レイン酸:マレインイミドの共重合モル比1: 0.64:0.36の三元共重合体を得た。

この三元共重合体200重量部、水酸化ナトリウ ム40重量部および水800重量部を75~80℃で2時 20 16

間混合し、固形分23.1重量%の均一な水溶液とし

この三元共重合体水溶液300重量部にアクリル 酸エステル共重合体水性エマルジョン (固形分54 5 重量%、コニシ㈱製 商品名ポンドCE151) 400 重量部、重質炭酸カルシウム(商品名BF-100) 300重量部を加え、攪拌して固形分58.5%の粘稠 液を作り、この粘稠液100重量部にN, N', N', Nーテトラグリシジルー1, 3-キシリレンジア 10 ミン5重量部を添加し、よく混合して接着剤を調 製した。

これらの接着剤を用いて、段ポール板用の厚さ 0.3mmのクラフト紙(面積5×15cm) 2枚を室温 (20°C) で貼り合せ、室温で7日間養生後沸騰水 体とアンモニアを60℃で反応させた後、さらに 15 中に浸せきし剝離状態を観察した。その結果、本 実施例5で調製した本発明の接着剤で接着したク ラフト紙は沸騰水中に72時間浸せき後も全く剝離 は見られなかつた。